

廃棄物を再資源化すること、再資源化できない最終廃棄物を適正に処理することは、物品の開発から最終廃棄に至るライフサイクル全体を一つのパイプになぞらえ、エンド・オブ・パイプの取り組みと言われます。これに対して、物品の使用および廃棄する際にできるだけ環境に負荷を与えないための条件をその製品の開発段階から前もって課すること、これを「フロント・オブ・パイプとしての取り組み」と言うことができます。ここでは、当社のフロント・オブ・パイプとしての取り組みを報告します。

電気通信設備におけるグリーン調達

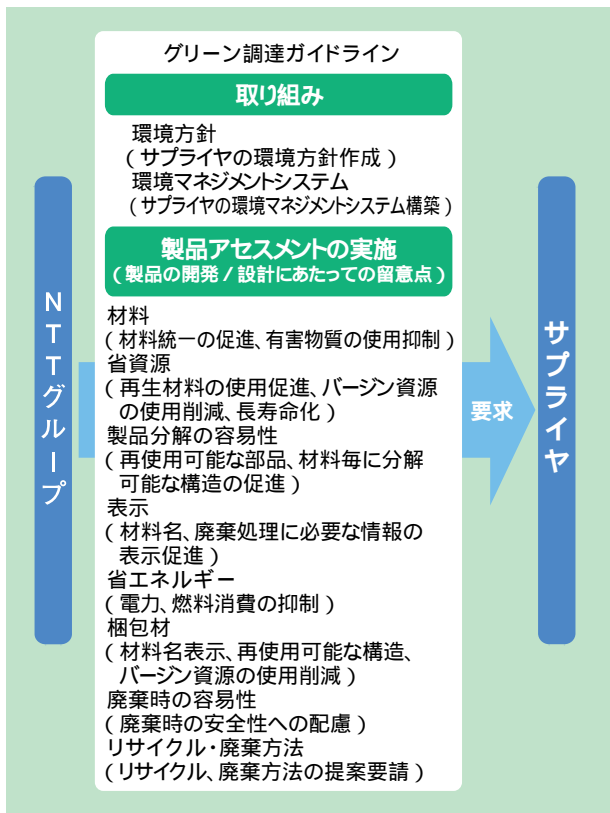
グリーン調達ガイドライン

当社は電気通信設備の構築にあたり、必要となる資材を全て社外から調達しています。そのため、調達した製品の環境への影響がそのまま事業活動の環境影響に直結します。そこで、1997年7月に「NTTグループグリーン調達ガイドライン」(図1)を制定し(1999年8月改定)、これに基づいて環境影響を低減するように配慮された製品を優先的に購入するグリーン調達を開始しました。

また、1998年1月には製品個々への具体的要求事項を定めた「<追補版>グリーン調達ガイドライン」(図2)を制定し(1999年8月改定)、調達製品の提供者(サプライヤ)などへ協力を要請しています。

更に、2002年度からは要求事項に対する評価実施方法を定めた「<追補版>サプライヤ評価ガイドライン」(2002年4月)を制定するとともに、仕様書単位での評価を行い、アクティブなグリーン調達を実施する予定です。

図1 グリーン調達ガイドラインの概要



<http://www.procure.info.ntt-west.co.jp/activity/guideline.html>

環境VA提案の採用

当社では、調達する製品の研究・開発から廃棄に至る「製品ライフサイクル」を通じた環境負荷の低減を目指す取り組みの一環として、調達している製品に対する環境配慮材料、製法等の改善に関する提案をサプライヤからいただいています。こ

図2 追補版 グリーン調達ガイドラインの概要

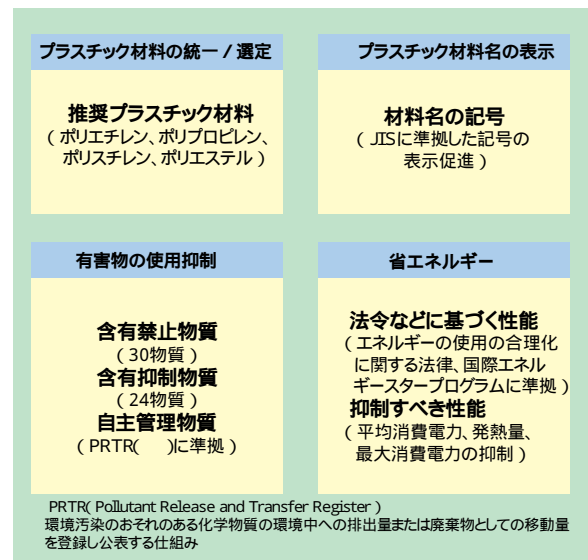
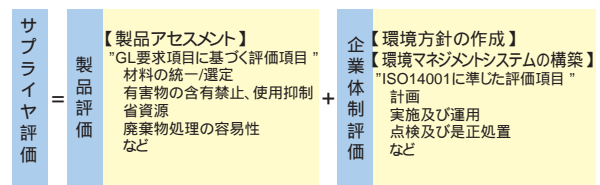


図3 V 追補版 サプライヤ評価ガイドラインの概要

サプライヤ評価は、「製品面」と「企業体制面」の評価により、製品自体の環境配慮度合いを総合的に数値評価を行う。



*NTTグリーン調達ガイドライン」におけるサプライヤ要請項目と整合した評価基準を設定

れを環境VA(Value Analysis)提案と呼んでいます。2001年度は、「メタルケーブル外装(PE)のリサイクル実施について」及び「光加入者線終端装置の塗料に含まれる有害物質の使用抑制等」に関する提案について採用しました。

建物におけるグリーン設計

一般的に建物の建設、保有、運用、撤去等においては、多量の資源とエネルギーを消費し、同時に廃棄物などの環境負荷を発生させています。当社も多くの建物を保有しており、建物の原点である計画設計段階から地球環境保護へ配慮を行い、環境へ負荷を最小限に抑える「グリーン設計」を推進しています。

NTTグループでは、2000年10月に地球環境保護に配慮した建物の設計を推進するための目的・基本的考え方を「建物グリーン設計ガイドライン」として制定しました。

当社は、このガイドラインを着実に実行するため、より具体的な取り組み内容を明記した、「建物グリーン設計ガイドライン《NTT西日本解説版》」を2000年11月にNTTグループ会社

で最初に制定、運用してきました。しかし、この約1年間に環境関連法規の改正等大きな社会的動きがあったことに加え、社内への更なる定着を図るため、NTT西日本解説版を2002年7月に見直し、第2版の制定を行いました。

第2版では、より積極的に環境共生建物の実現を図ることを目的として、必須項目(設計物件での実施)・提案要求項目(導入提案の実施)の2つをプライオリティ項目とし、その項目について重要性及び環境への負荷量ごとに2段階の重み付けをしています。これにより、発注者だけではなく、設計者に対しても、この考え方を共有することで、互いに協調して、環境に配慮した環境共生建物の実現を目指します。

建物グリーン設計ガイドラインの7つのコンセプト



オフィス事務用品のグリーン購入

コピー用紙や文房具など日常使用している事務用品を購入する場合、価格や品質だけでなく環境への影響も考慮し、低環境負荷低減適合製品を積極的に購入するよう努めています。また、グリーン購入ネットワーク()に加入するとともに、その商品ガイドライン等を準用し、環境負荷の小さい事務用品の購入を進めています。

2001年4月末時点で全契約298品目のうち該当製品を159品目導入しており、導入率は53%となっています。

なお、低環境負荷製品であることを容易に識別できるようにするため、事務用品単価表リストへ 印を付け、このリストを参照して各事業所毎に優先購入しています。

グリーン購入ネットワーク(GPN) :
グリーン購入の取り組みを促進するために1996年2月に設立された企業・行政・消費者の緩やかなネットワークです。全国で約2,600の企業や団体が同じ購入者の立場で参加しています。

法人ユーザに納入するシステム商品における対応

お客様(法人)の情報通信システムを構築するにあたり、システムを構成する機器類に関して環境負荷の少ない製品を提供することが重要な要件となっています。

特にPC端末を始めとした、クライアント・サーバ系機器類に関しては、グリーン購入法における特定調達品目に位置づけられていることから、お客様要望に基づき、環境に与える影響が少ない製品の選択・提案・構築を行うため、環境に配慮した製品をラインナップできるよう機器調達の段階から、

製品性能を把握するように努めています。具体的には、以下の取り組みを行っています。NTTグループグリーン調達ガイドラインに則り、

- ・有害物質の非含有や環境保護要件の国際エネルギースタープログラムへの適合
- ・省エネルギー特性を有していること

等を条件とした機器を選定。
(2000年度から調達(提案募集)説明書へ記載している)

環境に配慮した通信機器商品の開発

通信機器は、「お客様宅に設置される」「お客様の手に直接触れる」「お客様により廃棄される」ことから、人・地球にとって環境負荷の小さい通信機器商品の提供をより一層推進する必要があります。そこで、2001年3月にNTTグループグリーン調達ガイドラインの追補版として『通信機器グリーン調達のためのガイドライン』を制定し、以下の取り組みを推進しています。

ダイナミックエコマークの認定

当社が提供する通信機器が、日常生活に伴う環境への負荷低減などの環境保全活動に寄与している情報を広く社会に公表することにより、

- ・環境に役立つ商品をお客様へ訴求すること
- ・環境対応を積極的にアピールすることにより企業イメージアップを図り商品競争力を向上させること

を目的として、2001年3月に、環境ラベル「ダイナミックエコマーク」を制定しました(右図)。

環境ラベル「ダイナミックエコマーク」については、製品調達時に『(追補版)通信機器グリーン調達のためのガイドライン』の規定を満足しただけでなく更に厳しい基準を満足した商品として

認定した当社の「エコ商品」だけに適用します。

ダイナミックエコマーク認定基準については、NTT西日本ホームページにおいても公表(下記URL)、通信機器における環境保護の取り組みをお客様に理解して頂くよう努めています。

ホームページ http://www.ntt-west.co.jp/kiki/eco/eco_c2.html



ダイナミックエコマーク



ダイナミックエコマーク認定商品

現在販売している通信機器商品の次期バージョンの開発、および新規商品開発に際して、ダイナミックエコマーク認定商品となるよう取り組みを進め、エコマーク認定第1号商品として「ビジネスファクス OFISTAR B6000(図1)」を2001年11月に販売開始しました。本商品については、従来商品と比較して、鉛の使用量を抑制した鉛フリーはんだを一部採用するとともに、発泡スチロール使用量を低減する等の取り組みを行っています。

また、2002年4月からはエコマーク認定第2号商品として「ビジネスファクス L-410(図2)」の販売を開始するとともに、マルチビジネスシステム電話機の一部である「漢字対応電話機」「漢字録音電話機(図3)」の4機種もエコマーク認定商品としています。

今後の「エコ商品」の提供予定として、ビジネスホン市場のシェア50%を超えるNTT通信機器商品「マルチビジネスシステム」の標準電話機をはじめ、「マルチビジネスシステム 多機能電話機(26機種)すべての商品で「エコ商品」対応を行い、ダイナミックエコマーク認定第3号商品として2002年9月に販売開始するなど、今後も「エコ商品」の拡大を推進していきます。



図1 ビジネスファクス OFISTAR B6000



図2 ビジネスファクスL-410



図3 マルチビジネスシステム電話機

ダイナミックエコマーク認定基準

環境に配慮した素材の採用	弊社が指定する含有禁止物質について製品には使用しません。弊社が指定する含有抑制物質については、使用を抑制するとともに物質名・量を管理します。酸性雨で地中に溶け出して人体に影響がある鉛を、製品へ使用することを抑制しています。焼却時にダイオキシン発生の恐れがあるPVC(ポリ塩化ビニル)、非デカブロ系難燃剤以外のハロゲン系難燃剤の製品への使用を抑制します。廃棄やリサイクルのために、製品には推奨プラスチック材料(ポリスチレン等)、推奨金属材料を使用します。取扱説明書等に使用する紙は再生紙を使用し、使用する印刷インキは、オゾン層破壊物質等の含有禁止物質を含まないものを使用します。
リサイクルしやすい設計	製品のリサイクル可能率を70%以上とします。リサイクルを容易にするため、全てのプラスチック製部品に材料名を表示し、リサイクルに支障のない方法で製品名を表示します。
環境に配慮した梱包材	発泡スチロールの使用量を削減します。
省エネルギー	省エネルギーを考慮した設計を行います。国際エネルギースタープログラム対象製品は、これに準じた設計を行います。